

ESRI政策フォーラム(第66回)
シリーズ:「静かなる有事」少子化と男女共同参画(第3回)
「地方の女性活躍が日本を変える!少子化を止める!」

プレゼンテーション資料

国土交通省 国土政策局 計画官

鮎澤 良史

令和5年2月17日

※ 本資料及び本日の発言は個人の見解であり、所属組織の見解ではございません

全体の構成

1. 国土交通省が女性活躍に関心を持つ理由

(1) 東京一極集中の弊害

(2) 国土審議会計画部会における女性活躍の議論

2. 地域の人口と経済

(1) 人口(①見込み、②理由、③結果)

(2) 経済(①見込み、②収入と支出、③業種別賃金差)

⇒上記から言いたいこと

○人口・経済とも今より更に悪化

○諸課題(職、賃金、バイアス)の解決が前提

○その上で、若い世代に選ばれる地域(暮らし、働き方)づくり

1.(1)東京一極集中の弊害

○今後30年以内に7、8割の確率で発生と言われる首都直下型地震

○最大700万人を超える避難者の発生

○資産等の被害【被災地】	(合計)	47.4兆円
・民間部門		42.4兆円
・準公共部門（電気・ガス・通信、鉄道）		0.2兆円
・公共部門*		4.7兆円
○経済活動への影響【全国】		
・生産・サービス低下に起因するもの		47.9兆円
○合計（資産等の被害＋経済活動への影響）		95.3兆円

注）四捨五入の関係上、各項目の積算値と合計欄の数字は一致しないことがある。

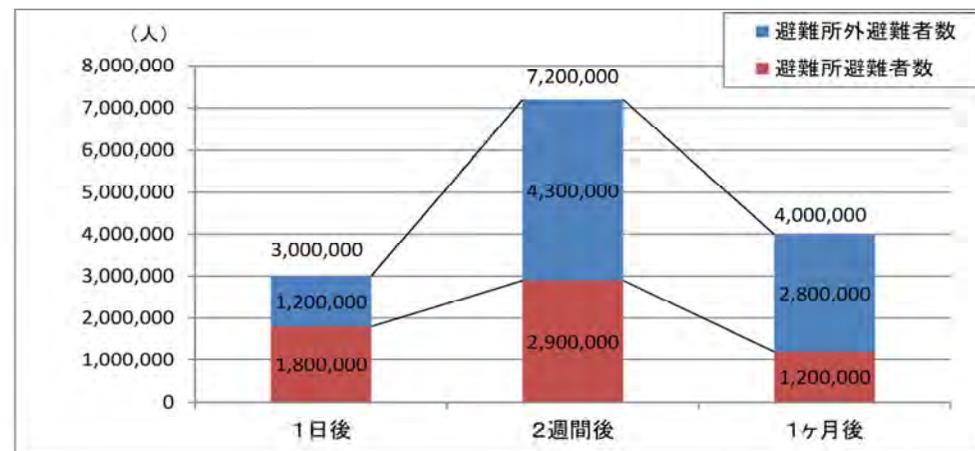
・交通寸断に起因するもの（上記とは別の独立した推計）	
・道路の機能停止（6カ月）	5.6兆円
・鉄道の機能停止（6カ月）	2.1兆円
・港湾の機能停止（1年）	4.5兆円

* 公共部門には以下が含まれる。

ライフライン（上水道、下水道）、公共土木施設（道路、港湾等）
農地・漁港、災害廃棄物処理

避難者数（人）

	避難者数	避難者数	
		避難所	避難所外
1日後	合計	約 3,000,000	約 1,200,000
	うち都区部	約 1,500,000	約 600,000
2週間後	合計	約 7,200,000	約 4,300,000
	うち都区部	約 3,300,000	約 2,000,000
1ヶ月後	合計	約 4,000,000	約 2,800,000
	うち都区部	約 1,800,000	約 1,300,000



（備考）内閣府「首都直下地震対策検討ワーキンググループ 最終報告」より引用。

1.(2) 国土審議会計画部会における女性活躍の議論

- 地域の担い手不足による、インフラメンテナンス、空き家対策等が課題
- 特に就職期の20歳代前半の女性による東京への流出が顕著なため、若い世代に魅力のある地域の形成に向け、働き方・暮らし方の選択肢を増やす必要

地方の 課題

- ◆ 地方の女性就業環境は東京等の大都市よりも条件が悪く(希望職種がない、給与格差等)、性別役割意識、閉そく感も加わり、地方からの女性の流出に歯止めがかからない状況

(1)若い世代が選択する地域づくり

- 若者、特に若い女性の多様な価値観を受け入れ、女性が自らの能力を自由に発揮できる魅力ある地域づくりを推進する。
- 例えば、地域経営改革や女性活躍リーダーの育成、就職を控えた学生の意向やUIJターン移住者の経験談等を聞き、地方の若者の選択肢を増やす。

(2)男女同等の勤務体系とし、女性の更なる労働参加による人口流出の防止

- 女性の求職が少ない業種での積極的な女性採用、既存労働市場への女性の積極的参入の促進を図る。

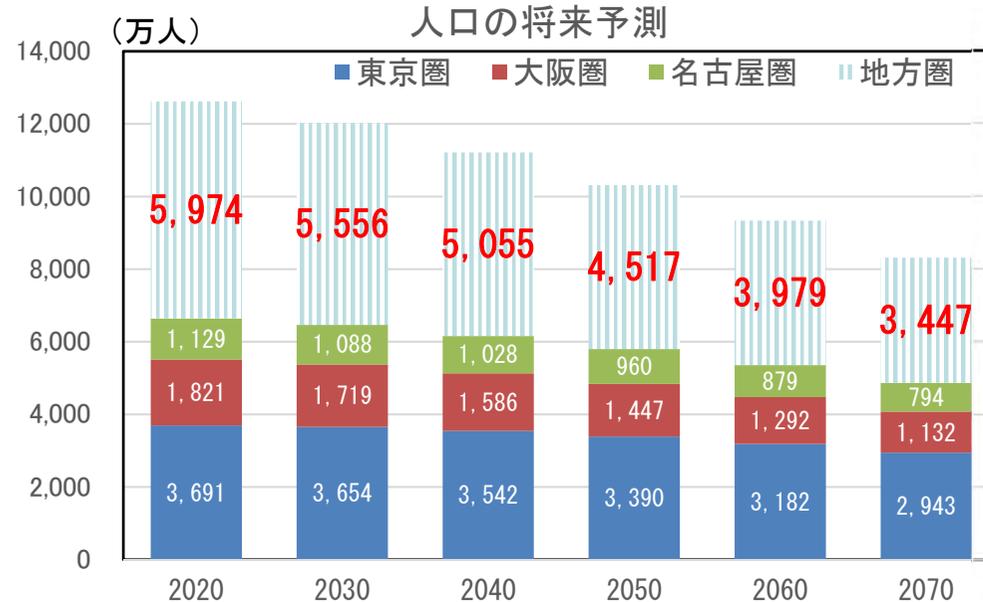
(3)男女共同参画政策の取入れ

- 女性デジタル人材育成プラン等の実施により女性従業者の増加を図るとともに、男性による家事・育児への参加等の拡大を通じて、女性の多様な暮らし方・働き方の選択肢を広げる

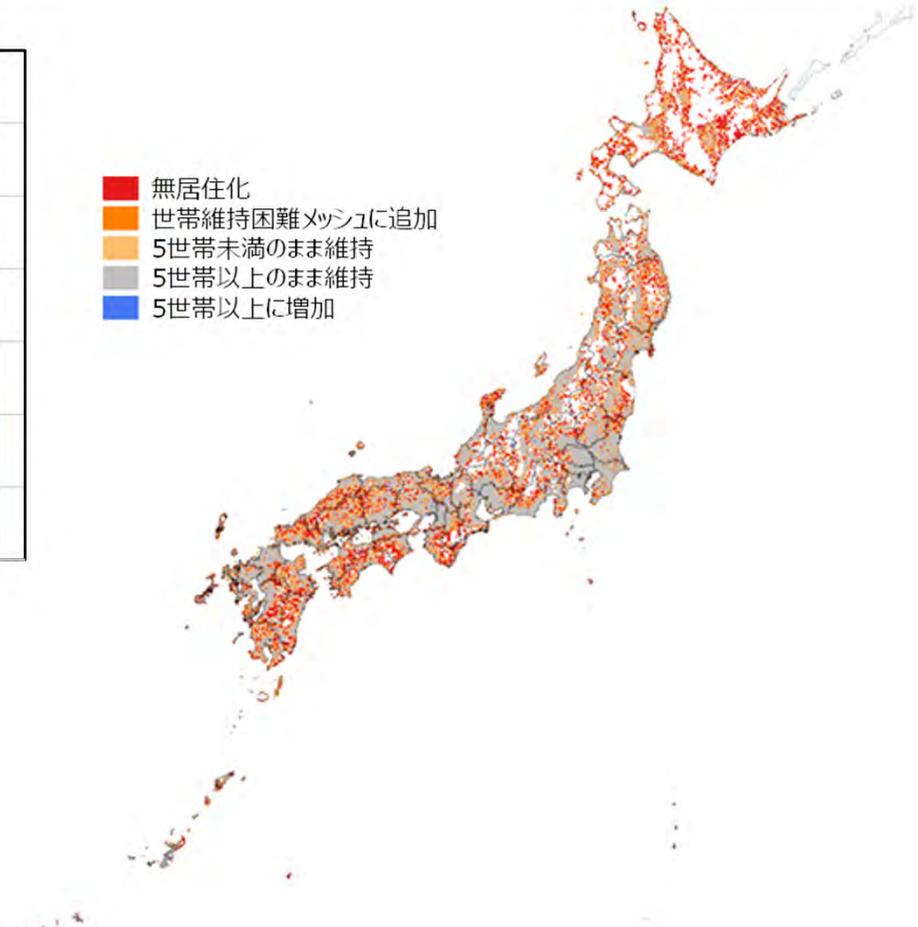
2. 地方圏の課題 (1)人口減少 ①見込み

○地方圏の人口は、10年毎に約500万人減、2070年には約4割減少の見込み。小規模自治体ほど減少

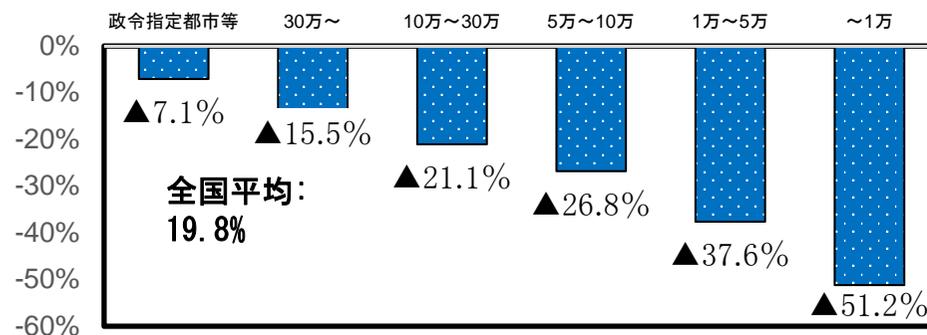
○500m四方(東京ドーム5つ分)のエリアで見ると、5世帯未満となる地区が多い



- 無居住化
- 世帯維持困難メッシュに追加
- 5世帯未満のまま維持
- 5世帯以上のまま維持
- 5世帯以上に増加



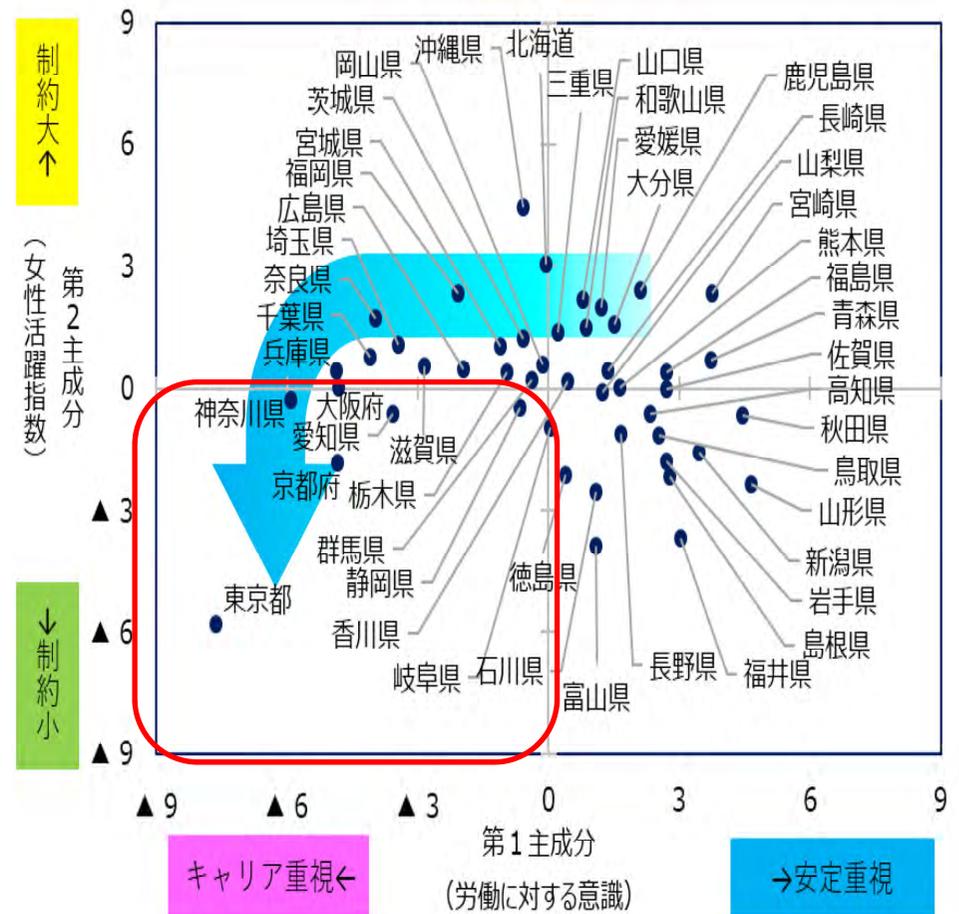
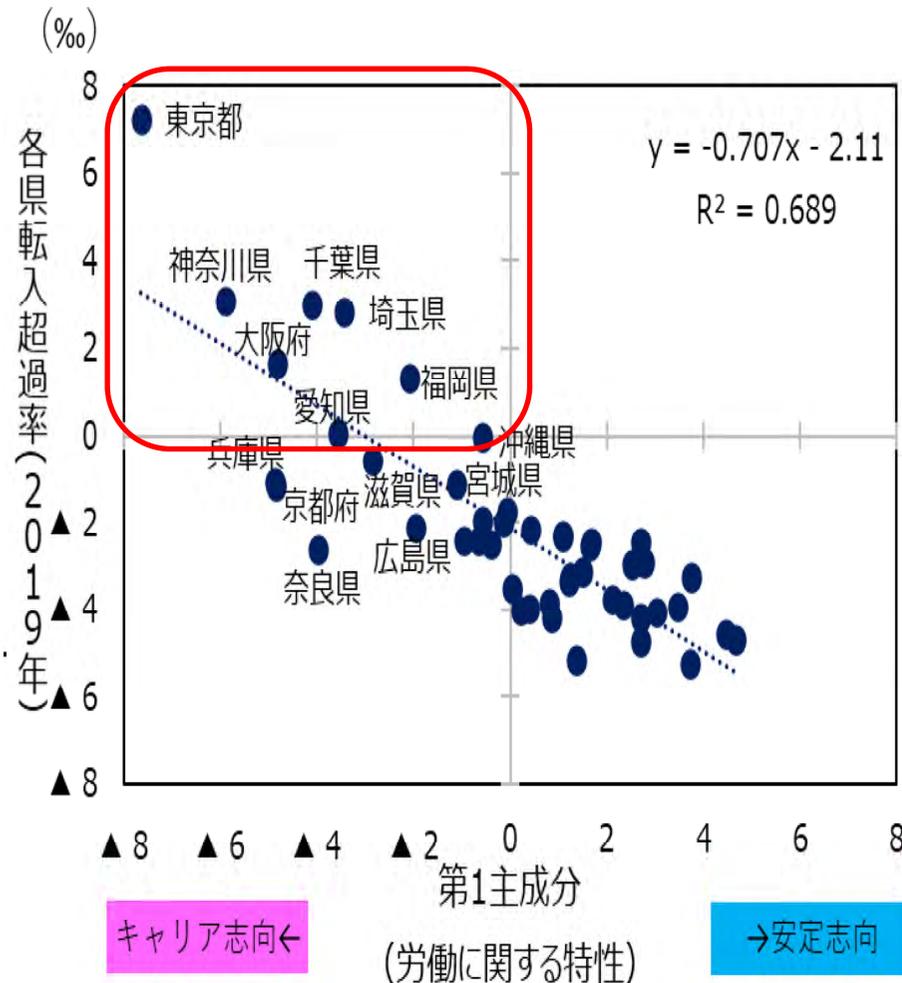
市区町村の人口規模別の人口減少率



(備考) 国土交通省国土政策局「メッシュ別将来人口推計」、「メッシュ別将来世帯推計」、「国土政策シミュレーションモデル」より作成

2. 地方圏の課題 (1)人口 ②女性の動き方

○安定志向(勤続年数、公務員比率)と転入率が負の相関を示しており、女性の地方流出と仕事に対する意識とは相関関係がみられ、意欲的な仕事を求めて1都3県や大阪に転出する傾向がある(なお、男性も同様の傾向)。



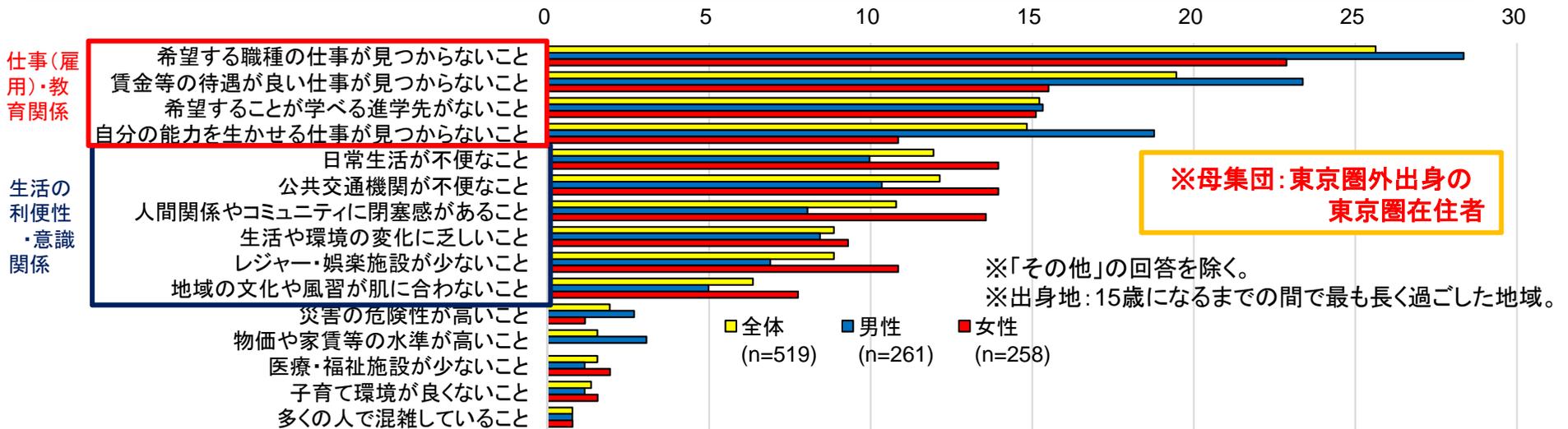
(備考) 日本総研調査部 藤波匠「なぜ、女性は東京を目指すのか—女性活躍推進策による流出抑止効果は限定的—」より引用。

2. 地方圏の課題 (1)人口 ③動機

○流出の理由として、しごとや意識を理由に挙げた回答が多い

○東京圏に転出した女性の約半数が「夫は働き、妻は家庭」を感じている

Q あなたが地元に残らずに移住することを選択した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。



Q あなたの出身地の人たちは「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方について賛同しますか。



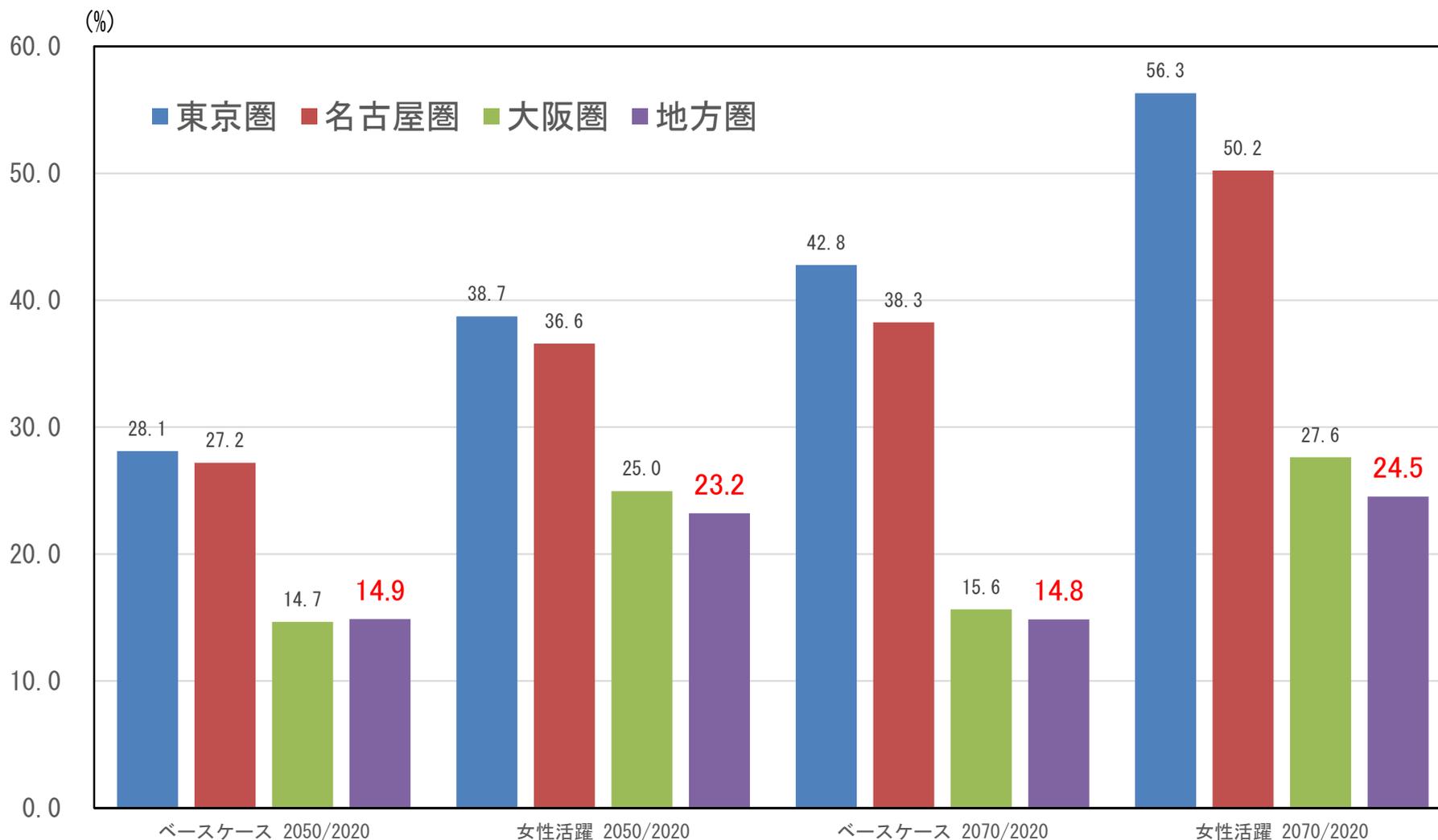
※出身地: 15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

■ 賛同する □ どちらかといえば賛同する □ どちらかといえば反対である □ 反対である ■ わからない

2. 地方圏の課題 (2)経済 ①見込み

○地方圏は2050年以降はほぼゼロ成長

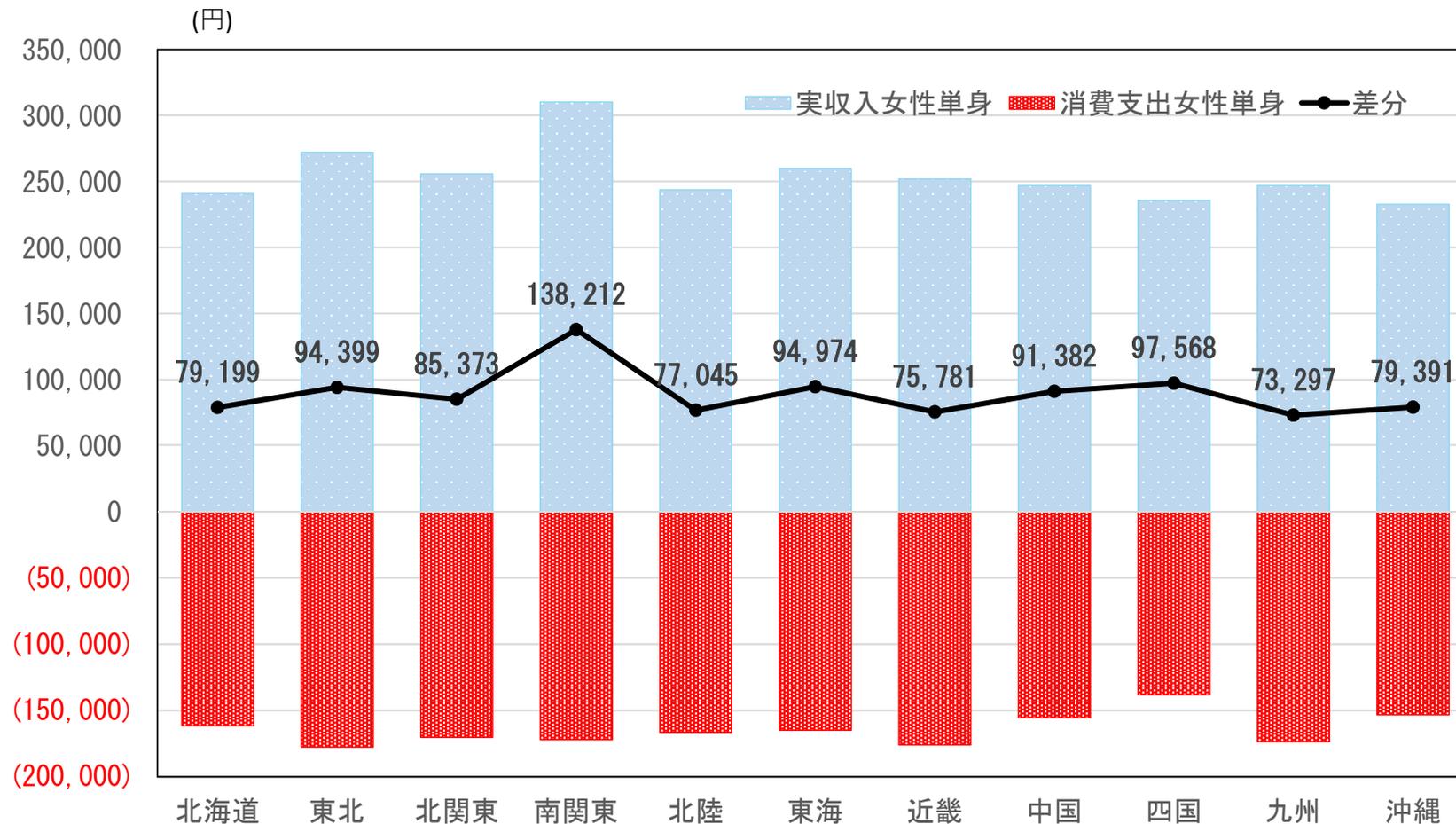
○一方、女性活躍が進めば、経済成長においても改善が見込まれる



(備考) 国土交通省国土政策局シミュレーションモデルによる試算。

2. 地方圏の課題 (2)経済 ②収入と支出

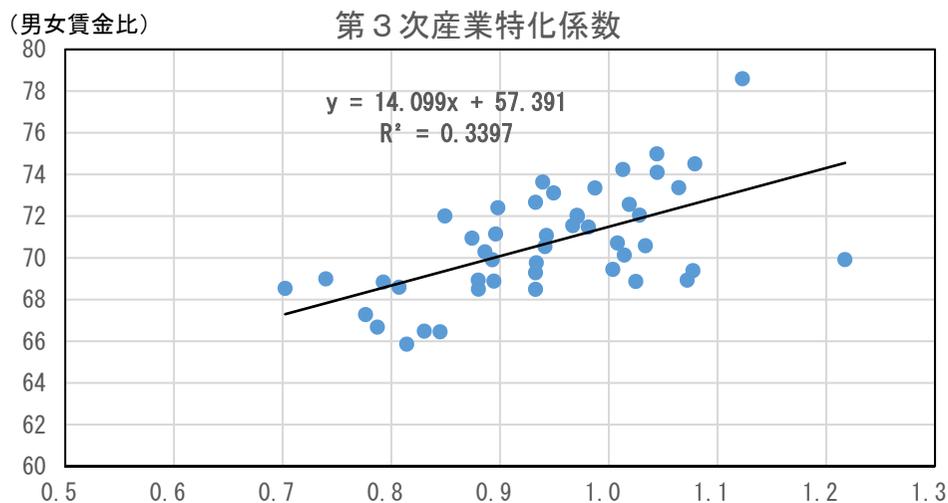
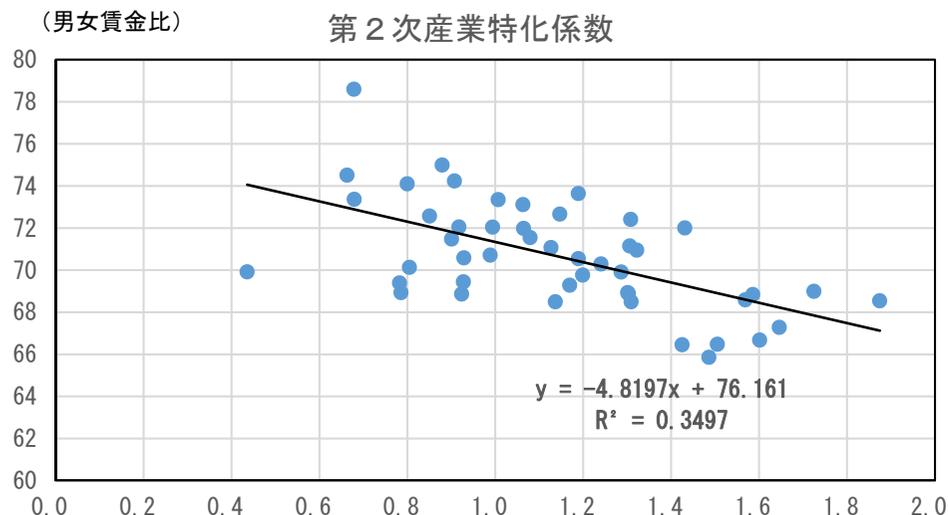
- 単身女性が（収入－支出）の差額で見た場合、南関東（1都3県、東京圏）が有利
- その他の地域はいずれも10万円を切っている



(備考)総務省「全国家計構造調査」より作成。消費支出はマイナスで表示

2.(2)経済 ③産業別でみた男女賃金差

- 第2次産業に強みのある地域ほど、男女の賃金差が拡大しており、改善の余地
- 第3次産業では、逆に賃金差が縮小。



業種	相関係数
農林水産業	0.270
鉱業	0.217
製造業	-0.657
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.210
建設業	0.567
卸売・小売業	0.053
運輸・郵便業	0.089
宿泊・飲食サービス業	0.497
情報通信業	0.048
金融・保険業	0.224
不動産業	0.377
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.020
公務	0.655
教育	0.513
保健衛生・社会事業	0.600
その他のサービス	0.538

(備考) 内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。賃金比は令和元年の値。きまって支給する給与×12+年間賞与その他特別給与額の男女比(女性/男性)。県民経済計算は2019年度の値。